

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	さいたま市
共同提案者名	埼玉大学、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社
対象年度	令和6年度

＜総論＞

令和6年度における計画の変更箇所について
・ 公共施設群の施設数に全水道局施設を追加（「594施設」→「627施設」）。 ・ 水道局の追加分と一部公共施設の修正を電力需要量に反映（「118.9GWh/年」→「158.3GWh/年」）。 ・ エネルギーマネジメント事業の施設を一部変更（「区役所・コミュニティセンター等：30施設」→「配水場：12施設」）。 ・ ソーラーカーポート設置事業について施設名と設置規模を変更（「記念総合体育館：495kW・544,500kWh／保健所：175kW・192kWh」→「ブラザウエスト：250kW・275,000kWh」）。 ・ フロートPV設置事業について、権現堂調節池及び芝川第一調節池について設置を見送り、新たに新和西調整池にフロートPVを設置（「権現堂調節池：4,600kW・5,060MWh／芝川第一調節池：5,000kW・5,500MWh」→「新和西調節池：1,500kW・1,650MWh」）。 ・ 芝浦工業大学の具体的な設備導入を記載。 ・ 家庭用PV環境価値活用について交付金を使用しないよう変更。 ・ Z E H街区への蓄電池・V2H導入。 ・ シェア型マルチモビリティの縮小（「E Vスクーター：1,050台／バッテリーステーション：515台／小型E V：50台／E-cube：25台」→「E Vスクーター：－／バッテリーステーション：－／小型E V：47台／E-cube：1台」） ・ 桜環境センターのグリーン電力活用を新規追加（27,405MWh）。 ・ 工場屋根P P Aを新規追加（1,100kWh）。 ・ プラットフォームを軸とした横展開を新規追加。

今後の計画の変更可能性について
・ フロートP Vの需要家の必要電力量を確保するためのオフサイトP P A（追加） ・ 都市型再生可能エネルギーのモデルとなるソーラーシェアリング（追加）

＜令和6年度に活用した資金（各取組）＞

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費（千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）					事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
①- 1	公共施設再エネ最大限導入事業（屋根置きPV）	5kW	7,405	4,936	0	0	2,469	0	168,507
①- 2	公共施設再エネ最大限導入事業（フロート）	0	0	0	0	0	0	0	0
①- 3	公共施設再エネ最大限導入事業（カーポート）	0	0	0	0	0	0	0	0
①- 4	大学・地域共創エリア再エネ最大限導入事業【大学】	0	0	0	0	0	0	0	0
①- 5	大学・地域共創エリア再エネ最大限導入事業【地域共創】	0	0	0	0	0	0	0	0
①- 6	工場屋根PPA事業	0	0	0	0	0	0	0	0
②- 1	エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（EMS）	0	104,799	69,866	0	0	0	0	0
②- 2	エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（ZEB）	0	0	0	0	0	0	0	0
②- 3	エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（ZEH）	0	0	0	0	0	0	0	0
③- 1	シェア型マルチモビリティ推進事業（小型EV）	0	0	0	0	0	0	0	0
③- 1	シェア型マルチモビリティ推進事業（充電設備）	0	0	0	0	0	0	0	0
③- 2	カーボンリサイクル事業	0	0	0	0	0	0	0	0
③- 3	脱炭素型ライフスタイル推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0

地方債の種類	金額（千円）

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量 (A)

24,034,384

(%)

(kWh/年)

+

省エネによる電力削減量 (B)

0

(%)

(kWh/年)

) ÷

民生部門の電力需要量 (C)

189,092,400

(kWh/年)

=

24

(%)

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		電力消費								熱利用	熱電併給	C02	備考	
		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)		C02 排出削減量 の合計 (t-CO2)
				内訳										
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書							
民生・家庭	戸建住宅	159	151,505					0					0	
	その他							0					0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル							0					0	
	商業施設	2	10,620,000	610,000		9,963,800		10,573,800		4,969			4,969	
	宿泊施設							0					0	
	その他	90	20,022,162	292,300		1,900,000		2,192,300		1,028			1,028	
公共	公共施設	627	158,298,733	25,382,430		7,298,664		32,681,094		15,355			15,355	
	その他							0					0	
合計			189,092,400	26,284,730	0	19,162,464	0	45,447,194	0	21,351	0	0	21,351	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
10	665	5							680

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	スマート・コミュニティ街区	159戸	D	第3期までは入居済み（計129戸）。新街区は令和7年度中に場所を選定し、その後に入居者を募る予定のため、住民等との合意形成はその後に諮る予定。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	埼玉大学キャンパス	70施設	A	埼玉大学については政府実行計画を上回る水準の実行計画を令和6年5月に策定した。この際、特別高圧受変電設備にて受電していることから、地絡事故防止対策のため、太陽光発電設備の導入可能性は契約電力量の5%未満が限度（上限199kW）であることが判明した。そのため、改めてコストメリット等を精査した上で、設置可能容量の上限までの設置を目指していく。
2	芝浦工業大学大宮キャンパス	20施設	A	芝浦工業大学については合意形成済みで令和5年度にPVを設置。令和7年度以降新施設へ太陽光発電設備470kW導入を計画中。
3	地域共創エリア	2	A	イオンモール浦和美園、カインズ浦和美園ともに令和5年度中に電力脱炭素化を達成済み。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設	627施設	D	令和5年度、市の実行計画を改訂し、全庁的に脱炭素化を目指す旨は合意済み。 令和6年度は小中学校でのエネマネ事業を進めており、エネマネ事業とは別にゴミ発電力の活用意向調査も実施しているところ。また、低圧施設ではリバースオークションによる調達を調整中。また、市の公共施設マネジメント計画（公共施設の整備・改修等の長期計画）改定により、対象とする公共施設を見直した。

< 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について >

【再エネに係るもの】

■取組①－１：公共施設再エネ最大限導入事業（屋根置きPV）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計								
			工事								
	目標値	単年度	10	15	20	15	15	30	15	10	80
	(単位:kW)	累計	10	25	45	60	75	105	120	130	210
状況	工程		設計 設置	設計 設置	設置						
	実績	単年度	10	15	5						
	(単位:kW)	累計	10	25	30						

令和6年度の取組概況	・令和6年度、公民館1件のPV設置。 ・公民館1件については、屋根の形状（凸凹）、屋根の余裕荷重により太陽光発電設備の設置が難しいため、施設修繕にあわせた設置はしないこととした。 ・公民館1件については、学校と複合化施設であり、学校施設に既に設置されているため、追加では設置しないこととした。 ・公民館1件については、改修が2年に渡る計画であり、次年度設置予定とした。
------------	--

■取組①－２：公共施設再エネ最大限導入事業（フロート）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		合意形成								
					設計・工事					運用	
	目標値	単年度	0	0	0	0	0	1,500	0	1,000	2000
	(単位:kW)	累計	0	0	0	0	0	1,500	1,500	2,500	4,500
状況	工程		合意形成	合意形成 測量	安全性協議						
	実績	単年度	0	0	0						
	(単位:kW)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	令和5年度、県土整備事務所と市で覚書を締結するなど県と市が連携して検討を進めてきた。しかしながら、令和6年2月の県議会において権現堂調節池におけるフロートPVの整備に対して安全性の指摘を受けたことを踏まえ、県として主に安全性の点でゼロベースで再検討が必要であるとの方針へと変わった。また、権現堂調節池におけるさいたま市の事業としてのフロートPVの整備については、県から正式に実施不可である旨を伝えられたため、困難であると判断。権現堂調節池における代替地の選定等、県との調整を行った結果、新和西調節池で最初フロートPVの事業化に向けて準備を進めることが県市それぞれの所管課と事業者らで確認され、現場施設を所管する県土整備事務所や治水事務所と協議を開始した。
------------	--

■取組①－３：公共施設再エネ最大限導入事業（ソーラーカーポート）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計								
						工事					
	目標値	単年度	0	0	0	250	354	276	0	385	202
	(単位:kW)	累計	0	0	0	250	604	880	880	1,265	1,467
状況	工程		設計	設計	設計						
	実績	単年度	0	0	0						
	(単位:kW)	累計	0	0	0						

令和6年度の取組概況	架台が交付金対象に変更になったことになったことに伴い、候補地を再検討した。 令和7年度にブラザウエストでの設置に向け、事業採算性を検討し、事業の具体化を進めてきた。施設と課題整理や、見積書の取得・仕様書の調整を行い、令和7年度一般競争入札を実施、工事に移る予定。
------------	---

■取組①－４：大学・地域共創エリア再エネ最大限導入事業【大学】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		基本設計				合意形成				
				設計・工事							設計・工事
	目標値 (単位:kW)	単年度 累計		200 200	0 200	500 700	0 700	0 700	0 700	0 700	300 1,000
状況	工程		基本設計	工事	次年度以降導入に向けた調整						
	実績 (単位:kW)	単年度 累計	0 0	150 150	0 150						

令和6年度の取組概況	芝浦工業大学は、令和5年度にPV150kWを設置。令和7年度の新棟設立に合わせたＰＶ導入に向け調整中。 埼玉大学は政府実行計画を上回る水準の実行計画を令和6年5月に策定した。この際、特別高圧受変電設備にて受電していることから、地絡事故防止対策のため、太陽光発電設備の導入可能性は契約電力量の５％未満が限度（上限199kW）であることが判明した。そのため、改めてコストメリット等を精査した上で、設置可能容量の上限までの設置を目指していく。
------------	---

■取組①－５：大学・地域共創エリア再エネ最大限導入事業【地域共創】

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		詳細検	設計・工事			合意形成				
										設計・工事	
	目標値 (単位:kW)	単年度 累計		500 500	1,300 1,800	500 2,300	0 2,300	0 2,300	0 2,300	0 2,300	700 3,000
状況	工程		詳細検討	工事	設計						
	実績 (単位:kW)	単年度 累計	0 0	500 500	0 500						

令和6年度の取組概況	イオンモール浦和美園は、オフサイトPPA及び再エネ電力への切り替えにて脱炭素化を達成。 カインズ浦和美園は、既存のPV400kWに加え、令和5年度にPV100kWを新規設置し、再エネ電力への切り替えも行い、脱炭素化を達成。
------------	--

■取組①－６：工場屋根PPA事業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				工場選定		設計・工事				
	目標値 (単位:kW)	単年度 累計	0 0	0 0	0 0	0 0	550 550	550 1,100	0 1,100	0 1,100	0 1,100
状況	工程				工場選定	工場選定	設計 工事	設計 工事			
	実績 (単位:kW)	単年度 累計	0 0	0 0	0 0						

令和6年度の取組概況	令和6年度計画変更により追加した取組。 屋根にPV設置ができる工場を選定するため、庁内所管課とも連携し、個別の工場や工業団地代表者に対し事業説明などを開始した。今後対象候補となる工場に対し、詳細説明を行っていく予定。
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組②-1：エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（EMS設置台数）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計・設置								
					運用						
	目標値 (単位:台)	単年度 累計		11 11	77 88	89 177	4 181	19 200	200	200	200
状況	工程		設計	設計	設計						
	実績 (単位:台)	単年度 累計	0 0	0 0	0 0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	－	－						

令和6年度の取組概況	・東電HDと連携協定を締結以後、令和6年度は庁内も教育委員会と連携して取組を進めてきた。 ・電力需給分析の結果、需要側施設を全市立学校168校とし、水道局施設（インフラ施設）12施設を新たに追加。 ・EMS機器設置に係る設計は令和7年1月末に、設置は令和7年度に、運用はR8年度に一斉開始予定。 ・現在、東電HDと連携し、使用電力量の可視化（現状把握）を進めている。結果をもとに、今後、埼玉大や学校児童・生徒も含めて、具体的な省エネ対策を令和7年度までに検討・導入予定。 ・需要側施設に蓄電池を導入し、EMS機器の制御により、電力のピークシフトを目指す。導入は今後、設置施設を選定し、令和7年度中に完了予定。
------------	--

■取組②－ 2：エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（ZEB）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		合意形成								
					設計・工事						
	目標値 (単位:件)	単年度				1		1		1	
		累計				1		2		3	
状況	工程		合意形成	合意形成	設計						
	実績 (単位:件)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	－	－						

令和6年度の取組概況	「環境配慮型公共施設整備方針」を改訂し、新築・建て替え施設は原則ZEB Ready化を行うこととなった。 今後関係所管と検討を進める予定。
------------	--

■取組②－ 3：エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（ZEH）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		検討	合意形成		設計・施工	販売				
	目標値 (単位:○)	単年度	0	0	0	0	0	30			
		累計	0	0	0	0	0	30			
状況	工程		検討	合意形成	用地選定						
	実績 (単位:戸)	単年度	0	0	0						
		累計	0	0	0						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	－	－						

令和6年度の取組概況	ZEHの仕様や再エネ電力の供給方法を検討した。
------------	-------------------------

＜民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組＞

■取組③-1：シェア型マルチモビリティ推進事業（小型EV・充電設備の導入台数）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		E V 導入								
			充電設備導入								
	目標値 (単位:○)	単年度	EV: 3 7 台	EV: 1 0 台 充電設備：1 台	－	－	－				
		累計	EV: 3 7 台	EV: 4 7 台 充電設備 1 台	EV: 4 7 台 充電設備 1 台	EV: 4 7 台 充電設備 1 台	EV: 4 7 台 充電設備 1 台				
状況	工程		EV導入	EV導入 充電設備導入	事業見直し検討中						
	実績 (単位:台)	単年度	EV: 3 7 台 充電設備：0 台	EV: 1 0 台 充電設備：1 台	－						
		累計	EV: 3 7 台 充電設備：0 台	EV: 4 7 台 充電設備：1 台	－						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	EV: 3 7 台 充電設備：0 台	EV: 4 7 台 充電設備：1 台	－						

令和6年度の取組概況	事業スリム化の一環で、小型EV47台・E-Cube1台に目標値を変更（計画変更）。 令和5年度までの実績で目標に到達。
------------	--

■取組③－ 2：カーボンリサイクル事業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調整	F S 調査	技術実証			本格実証	実装・事業展開		
	目標値 (単位:－)	単年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		累計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
状況	工程		調整	FS調査	実証に向けた検討						
	実績 (単位:－)	単年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		累計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	－	－	－						

令和6年度の取組概況	令和7年度に「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」を活用した実証実験を行うことを検討した。しかし令和6年度中に検討の中で実証設備設置場所の確保が困難であることが判明。今後、他のごみ処理施設の統合・改修・新設などの際に改めて検討していくものとした。
------------	---

■取組③ー 3：脱炭素型ライフスタイル推進事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	制度設計	市民WS開催・ツール開発等							
					効果検証					
	目標値 (単位:ー)	単年度	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		累計	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
状況	工程		制度設計	ツール開発	施策検討					
	実績 (単位:ー)	単年度	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		累計	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	ー	ー						

令和6年度の取組概況	シェア型マルチモビリティのCO2削減量を見える化する脱炭素ダッシュボードを開発。 令和5年度はホスト側分析機能まで開発。令和6年度はダッシュボードを利用した脱炭素施策を検討し、令和7年度での取組開始をしていく。 また、普及推進の柱として現状、学校教育と見沼田圃に係る施策を計画に記載しているが、以降はこれらを包含し、幅広い分野（具体的にはエネルギー・モビリティ・廃棄物の各分野）の行動変容施策を絡めた形で検討していく予定。
------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	212,080	154,821,562	106,040	393,270,278	404,880,000	4,665,760	636,240	424,160	212,080
	累計	87,504,000	242,325,000	242,431,000	635,702,000	1,040,582,000	1,045,247,000	1,045,884,000	1,046,308,000	1,046,520,000
実績	単年度	212,080	154,821,562	106,040	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	累計	87,504,000	242,325,000	242,431,000	ー	ー	ー	ー	ー	ー

<個別KPI>

■指標①- 1：公共施設で発電された電力を地産地消することによる市外へのエネルギー代金流出防止額（円/年）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	212,080	141,036,362	106,040	387,756,198	404,880,000	212,080	636,240	424,160	212,080
	累計	87,500,000	228,541,000	228,640,000	500,000,000	800,000,000	1,000,000,000	1,010,000,000	1,020,000,000	1,020,000,000
実績	単年度	212,080	141,036,362	106,040	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	累計	87,504,208	228,540,570	228,646,610	ー	ー	ー	ー	ー	ー

令和6年度の実績詳細	・令和6年度、公民館1件のPV設置。 ・令和5年度から実施していた桜環境センターからの余剰電力の公共施設での活用を令和7年度から拡大するため、活用施設の追加に向けて準備を行った。
------------	--

■指標②-1：先行エリア内において、停電時に発電できる再エネ量（kWh/年）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	11,000	392,700	5,500	291,500	0	242,000	33,000	22,000	11,000
	累計	5,274,000	5,620,000	5,626,000	5,917,000	5,917,000	6,159,000	6,192,000	6,214,000	6,225,000
実績	単年度	11,000	346,500	5,500	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	累計	5,274,401	5,620,901	5,626,401	ー	ー	ー	ー	ー	ー

令和6年度の実績詳細	・令和6年度、公民館1件のPV設置。
------------	--------------------

■指標②-2：先行エリア内において、停電時に蓄電できる設備容量（kWh）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	19.6	329.4	9.8	9.8	150	19.6	58.8	39.2	19.6
	累計	3020	3300	3350	3360	3500	3500	3550	3600	3600
実績	単年度	19.6	329.4	9.8	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	累計	3028.6	3358	3367.8	ー	ー	ー	ー	ー	ー

令和6年度の実績詳細	・令和6年度、公民館1件の蓄電池設置。
------------	---------------------

■指標③-1：シェア型マルチモビリティポートの設置箇所数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	ー	ー	ー	ー	50	50	50	50	50
	累計	ー	ー	ー	ー	50	100	150	200	250
実績	単年度	25	44	67	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	累計	393	437	504	ー	ー	ー	ー	ー	ー

令和6年度の実績詳細	・令和6年まで実証実験を実施しており、更なる推進に向け、令和7年4月以降は本格実施として事業を継続するものとした。（定量目標は令和8年度から令和7年度比として設定。） ・利用状況等を踏まえた設置・撤去を行い、令和6年度で67箇所増加。
------------	--

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
屋根置きPV	一般競争入札による工事業者	令和6年度までに累計公民館6件のPV設置済み。	令和7年度において、公民館1件のPV設置工事を予定。
フロートPV	東電PG等	交付金要件の整理・関係者との調整が必要になったことから設置箇所を再検討し、令和6年度に候補地を選定、安全対策の検討や調節池の管理者（県）との協議を実施した。	設置における技術的・経済的な課題を整理し、事業の具体化を進める予定。
カーポートPV	一般競争入札によるリースまたはP P A 事業者	架台が交付金対象に変更になったことになったことに伴い、候補地を再検討した。ブラザノース（北区役所）は使用状況の問題で断念。ブラザウエスト（記念総合体育館）等での設置に向け、事業採算性を検討、見積書の取得、仕様書内容の調整を行った。	令和7年度に一般競争入札にて業者を選定し、設置工事を実施予定。
工場屋根PPA	東電PG等	令和6年度計画変更により追加した取組。 屋根にPV設置ができる工場を選定するため、庁内所管課とも連携し、個別の工場や工業団地代表者に対し事業説明などを開始した。	今後対象候補となる工場に対し、詳細説明を行っていく予定。
ごみ発電	日鉄エンジニアリング	令和5年度6月から、桜環境センターのごみ発電力を公共施設6施設で活用開始している。活用施設拡大に向け、状況調査を実施したところ、追加で83施設での活用が可能となったため、各施設と調整し契約手続きを実施した。	令和7年度から新たに83施設での活用を行う。また、他のごみ発電の利活用検討、既活用施設での省エネ施策の実施等により、エネルギーの地域循環を図る。
小水力発電	東電PG等	設備導入、エネマネ実施に向けて、現地調査を実施。	設置候補先1か所について、令和7年度に現地調査を行う予定。
環境価値証書化	東電PG等	交付金要綱の不適が選定後判明したため、現在KPIの変更も含めて対応を検討中。交付金の期間が5年＋実施開始年度に限定されたことによるR10年以降の事業の計画変更と合わせて対応を協議中。	既存の市補助金と絡めたスキーム構築を予定。
PPA・地域間連携	東電PG等	再エネポテンシャルの高い他都市との地域間連携により、地域外からさいたま市への再エネ供給を検討中。	連携予定都市にて実施に向けた条件を整理のうえ、両者で具体的なスキームを検討する。
再エネ電力の調達	出光興産 エナード	・公共施設14か所への再エネ電力の導入を開始（卒FIT電力の地域活用）。 ・電力リバースオークションを活用した事業者向けの再エネ導入促進事業「さいたま再エネプロジェクト」を実施し、他自治体とも連携した再エネ共同購入も実施。	・電力リバースオークションを活用した事業者向けの再エネ導入促進事業を今後も継続予定。 ・庁内向けに「再エネ電力調達方針」を策定。エナード社のリバースオークションを活用して低価での再エネ電力の調達を目指す。令和6年度において調整を目指し、令和7年以降の電力契約での実施を目指す。
ZEH	カネカ、高砂建設、東電PG	令和4年10月にカネカと連携協定を締結し、令和5年1月にプロジェクト発足式を実施。	交付金を活用するために、令和9年度末までの完成に向けた進捗管理が課題となっている。
エネルギーマネジメント	東電PG等	CC大崎から自己託送するため、令和7年度中に全市立学校168校および水道局施設12施設にEMS機器設置完了予定。	令和8年度に自己託送を開始予定。
シェア型マルチモビリティサービス	OpenStreet等	令和5年度末までに47台導入済み。	利用状況に応じて、新規導入やモビリティの多様化など拡充を検討する。
カーボンリサイクル事業	スマートシティ企画、タクマ等	令和7年度に「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」を活用した実証実験を行うことを検討し、検証を行ったところ、スペースを確保できなかったため、実施を断念。	今後の方向性を検討する。
脱炭素型ライフスタイル普及推進	東電PG、芝浦工業大学、埼玉大学、OpenStreet等	・令和4年11月に共同シンポジウム開催。 ・芝浦工業大学では年間を通して脱炭素をテーマにしたワークショップを実施。 ・CO2削減量を見える化（ポイント化など含む）するツール開発の企画設計を実施。	ダッシュボードを利用した取組開始、幅広い分野（具体的にはエネルギー・モビリティ・廃棄物の各分野）の行動変容施策を絡めた形で検討していく予定。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
さいたま市脱炭素推進本部会議	総合的な施策の企画立案及び推進	令和6年は10月に開催。議題「地球温暖化対策実行計画概要と電気・ガス使用量の見える化について」
さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム	脱炭素先行地域の実現に向けたプロジェクトの推進	令和6年8月20日設立総会を実施。地球温暖化対策検討分科会の会合やメールマガジンにより、分科会員の連携を図った。 また、事業公募を実施し、新たな事業の検討を行った。
環境審議会	環境施策全体の報告	

＜他地域への展開に関する取組＞

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

【報道発表】 ・さいたま市脱炭素先行地域における地域共生型モデル店舗（カインズ浦和美園店）が始動します（令和6年4月12日発表） ・「さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム設立総会」を開催します（令和6年8月9日発表） ・桜環境センターを活用した電力地産地消事業の対象施設を6施設から89施設に拡大します（令和7年3月26日発表）など 【イベント】 ・プラットフォーム設立総会（令和6年8月20日開催） ・イオンモール浦和美園 環境イベントで市のブースを出展（デコ活に関するイベント／脱炭素先行地域づくり事業PR）（令和6年8月31日～9月1日）
--

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

・堺市視察受け入れ（11月）、脱炭素先行地域担当者意見交換を実施 ・岩手町視察受け入れ（10月）、脱炭素先行地域事業について紹介。さいたま市からも岩手町へ訪問、事業者との情報交換を行った。

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

・山梨県視察受け入れ（7月） ・福島県議会視察受け入れ（11月） それぞれさいたま市の取り組みの説明・質疑応答

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

・オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」気候変動対策支援事業における発表（令和6年12月23日） 脱炭素先行地域づくり事業における取組事例について講演した。また、脱炭素化に向けた課題を議論するグループワークに参加し、都内自治体と意見交換を行なった。
--

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

プラットフォーム事業公募で選定した事業者との協定等 ・「さいたま市とコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社との連携に関する包括協定書に係る覚書」コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社：埼玉県桶川市 ・「太陽光発電設備等共同購入事業に係る協定」アイチューザー株式会社：東京都港区
--

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

・令和6年12月に埼玉大学で「社会変革研究センター脱炭素推進部門シンポジウム」を開催（94名が参加）。さいたま市も取組を紹介。 ・芝浦工業大学では、大学全体の取組を発信する「SDG s & サステナビリティレポート」において、再エネ導入や省エネ化などの脱炭素推進について発信している。

■上記以外の他地域への展開に関する取組

・脱炭素先行地域事業意見交換会（5月9日、小田原市・甲斐市・日光市・さいたま市）
--

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに”○”を記入し、策定期等を記載してください			
事務事業編	○	改定済(令和6年3月)		改定中(○年○月策定予定)
				改定予定なし
区域施策編	改定予定なしの理由：			
	○	改定済(令和6年3月)		改定中(○年○月策定予定)
促進区域の設定				改定予定なし
	○	改定済(令和6年3月)		検討中(○年○月設定予定)
				設定予定なし

【事務事業編】	
計画期間	令和3年度～令和12年度
削減目標	2030年度温室効果ガス総排出量削減目標2013年度比51％以上
取組概要	①市役所業務における省エネルギーの取組推進 ②公共施設の省エネルギー化の推進 ③市有施設における再生可能エネルギー等の利用の推進 ④エネルギーの地産地消の推進 ⑤廃棄物の循環利用の推進及び計画的な施設の整備・更新

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度までに2013年度比で51％以上
太陽光発電設備を設置	2030年度までに市有施設の63％に設置
公共施設の省エネルギー対策の徹底	2030年度時点（2029年実績）での事務事業による温室効果ガス排出量168,967t-CO2
公用車の電動車の導入	現在特別な用途の車両を除き次世代自動車導入率は100％。今後「公用車導入の基本方針」に基づき、電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車等のZEVを優先的に導入
LED照明の導入	2030年度までにハコモノ施設の100％をL E D化
再エネ電力調達の推進	2030年度までに公共施設の60％以上を再エネ電力にする「再エネ電力調達方針」を策定

【区域施策編】	
計画期間	令和3年度～令和12年度
削減目標	2030年度温室効果ガス削減目標2013年度比51％
取組概要	①省エネルギー化の推進 ②持続可能なエネルギー政策の推進 ③環境未来都市の実現 ④気候変動への適応 ⑤循環型社会の形成 ⑥環境教育・環境学習の推進

施策分類	目標値
再エネの導入促進	2030年度再生可能エネルギー等の導入量2013年度比1.9倍（7971TJ以上）
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	2030年度温室効果ガス削減目標2013年度比51％

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】
地域における再エネ導入目標の達成に資するよう、地域脱炭素化促進事業（さいたま市地球温暖化対策実行計画）を計画的に推進するために設定する。 まちづくりの方向性と合致する大宮・さいたま新都心を中心に促進区域を設定。 また、事業者による提案を受けた個々のプロジェクトの予定地に関しては個別に区域として設定することを含めて検討する。 今後、令和6年度下半期以降の運用開始を目指す。 また、促進区域で実施される再エネ事業については以下の内容を踏まえた取組を行うものとする。 ①広く市民が参加して実施されること ②地域の課題の解決につながること ③地域の防災対策の推進に資すること ④地域の経済の活性化に資すること ⑤継続することができる見込みがあること

< 進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真 >

進捗状況を明示したエリア図	今年度実績に係る写真
別紙参照	⑥大古里公民館（屋根置きPV5kW・蓄電池9.8kWh）  